

平成 30 年度申請

初級地域公共政策士・資格教育プログラム

「自己点検評価書」

プログラム名 政策基礎力プログラム

実施機関名 同志社大学政策学部

序章

プログラム概要（運営・実施体制）

プログラム名	政策基礎力		
対応資格	初級地域公共政策士		
EQF レベル	レベル 6		
構成科目数	8 科目	取得ポイント 数	12
本プログラムの社会的認証期間	2019 年 4 月～2026 年 3 月末日		

実施機関名		同志社大学	
	実施部門	政策学部	
プログラム実施責任者		久保 真人	
プログラム担当者		武蔵 勝宏	
事務担当者		小川 照一	
事務担当者連絡先		電話番号：075-251-3107	Email：ji-seijm@mail.doshisha.ac.jp
備考			

更新する資格教育プログラムの修了者数

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
修了者数	24 名	39 名	9 名	3 名	名	名	名

更新する資格教育プログラム科目の開講表

科目名	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目	6 年目	7 年目
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
1 政策学入門	○	○	○	○	○		
2 政策過程論	○	○	○	○	○		
3 政府体系論	×	○	○	○	○		
4 政策評価論	○	○	○	○	○		
5 地方自治論	○	○	○	○	○		
6 コミュニティ創造政策	○	○	○	○	○		
7 政策法務	○	○	○	○	○		
8 フィールド・リサーチ	○	○	○	○	○		

軽微な変更の申請状況

	申請日	申請の種別	概要
1	2019 年 3 月	科目担当者の変更	政策学入門の担当者を柴田悠、山谷清志、風間規男、武蔵勝宏、月村太郎、真山達志、新川達郎、久保真人、今川晃、今里滋、足立光生、田中宏樹、岡本由美子、川口章、小谷真理から山谷清志、風間規男、川井圭司、武蔵勝宏、月村太郎、真山達志、新川達郎、今里滋、足立光生、田中宏樹、岡本由美子、畑本裕介、小谷真理、伊藤理史へと変更した。
2	2019 年 3 月	科目担当者の変更	フィールド・リサーチの担当者を新川達郎、山谷清志、真山達志、風間規男、井口貢、今川晃、武蔵勝宏、川浦昭彦から新川達郎、真山達志、風間規男、井口貢、岡本由美子へと変更した。
3	2019 年 3 月	科目担当者の変更	地方自治論の担当者を今川晃から野田遊へと変更した。
4	2019 年 3 月	科目担当者の変更	コミュニティ創造政策の担当者を今川晃、増田知也から野田遊へと変更した。

更新する教育プログラムの特徴

資格教育プログラムの概要

本プログラムは、政策基礎力の涵養を通じて、地域社会に関する理論や政策、地域活動を適切に組み合わせて活用・実践できる地域公共人材の育成を目的とする。本プログラムでは、「政策基礎力」を実際の地域社会において生起する様々な課題の具体的解決のために、政策を企画立案し、実施評価するために必要な専門性や実行力を担保する基礎的な知識・技能・職務遂行能力として位置づけている。そのため、本プログラムでは、共通科目としての「政策学入門」の履修を前提に、「地方自治論」、「コミュニティ創造政策」等の基本科目を選択履修し、最終的な仕上げとして、現場での実践を行う「フィールド・リサーチ」を必修科目として全員に課している。このように、座学とフィールドワークの両面から政策基礎力を積み上げて、地域での課題発見力を高め、協働の基本姿勢やスキル、地域での課題解決の実践力を修得した地域貢献型の人材を輩出することを特色としている。

特色ある取り組み（自由記述）

本プログラムでは、全員が必修を求められる共通科目としての「政策学入門」と、選択履修による基本科目としての、「政策過程論」、「政府体系論」、「政策評価論」、「地方自治論」、「政策法務」の各講義科目の履修を通じて、問題発見や課題設定、解決案の作成、政策分析と決定選択、政策実施、政策評価、政策活動を組織化し、調整し、促進する力といった「政策基礎力」に必要な知識や技術、応用能力を身につけることとしている。さらに、「コミュニティ創造政策」では、先進的な自治体、NPO、コミュニティ等で実践活動を展開している実務家をゲストスピーカーとして招へいし、研究者教員との協働による指導を実施している。同科目では、第一線の政策現場で活躍するゲストスピーカーから自治体やNPO、コミュニティ等の計画づくりや政策形成、人材育成、組織運営、ネットワークづくりなどの実務と具体的事例を聴取することで、学生は教室にいながらにして、自治体政府による政策と「民」による政策の在り方を、理論と実践を相互に関連付けながら学ぶことができる。

こうした理論と実務を座学で学んだのち、本プログラムにおいては、最終的な仕上げ科目として、アクティブラーニングの要素を取り入れた「フィールド・リサーチ」を必修科目として全員に課している。フィールド・リサーチでは、学生の主体的・能動的な学習意欲と参加を重視し、教室での座学のみならず、それを国内外の地域の様々な現場に学生が出て、調査実習や関係者へのインタビュー、地域との交流・支援事業等を通じて、問題発見と解決案を思考・実践することを求めている。受講生は、座学によって学んだ理論や実務を地域のフィールドにおいて自らが主体的に実践することで、地域での課題発見力を高め、協働の基本姿勢やスキル、地域での課題解決の実践力を修得し、さらには、自らの将来におけるキャリア形成の素地を形成していくことが可能となろう。

こうした一連のプログラムの締めくくりとして、プログラム修了時（今年度は2019年1月）に、受講生全員の参加による成果報告会を開催している。同会では、受講生各自による本プログラム受講を通じて達成した成果についての口頭報告と意見交換を実施することで、地域課題の具体的解決のための専門性や実行力に必要なノウハウを全員で共有し、さらには、プログラム修了後の「地域公共人材」への動機づけを高めることとしている。

1 資格教育プログラムの目的・教育目標・学習アウトカム

1-1-Ⅰ. 目的・教育目標

少子高齢化問題、それに伴う地域コミュニティの衰退、若者人口の流出といった問題の解決をはじめとして、豊かな地域社会の保持に向けた課題は山積している。日本においては、地方創生などの地方自治体の活性化支援パッケージが整備されつつある一方、地域活性化のための知識や能力を有する人材の育成が急務となっている。そのようななかで、同志社大学政策学部では、本プログラムにおける座学や実践を通じて、地域社会にその知識や能力を活用する地域公共人材を輩出してきた。そのため、本プログラムでは、継続する資格教育プログラムの目的として、「政策学部生の政策基礎力の涵養を通じて、地域社会に関する様々な理論や政策、地域活動を適切に組み合わせて活用・実践できる地域公共人材の育成を目指すこと」を設定する。また、目的を達成するための教育目標として、共通科目から基本科目、アクティブラーニングといった一連の体系的な科目を基礎から積み上げることによって、「地域社会に関する様々な理論や政策、地域活動を適切に組み合わせて活用・実践できる地域公共人材を育成し、もって、地域社会に還元すること」を設定する。

資料番号 2：地域公共政策士取得を目指して（同志社大学政策学部・大学院総合政策科学研究科リーフレット）

1-1-Ⅱ. 資格教育プログラムの学習アウトカム

達成目標	6-0-1
	地域社会に関する様々な理論・政策・地域活動を適切に組み合わせて活用することができる。
	6-1-2
	様々な政策や地域の活動を対象とする客観的な分析と評価を理解している。
知識	6-2-1
	地域における複雑な課題群について、その解決に必要な要素の特定と解決のためのプログラムの提示及び適用ができる。
技能	6-3-1
	地域社会における特定の計画やプロジェクト策定を主導することができる。
職務遂行能力	

1-1-Ⅲ. 資格教育プログラムで育成する人材像

より良い地域社会を築くためには、地域社会の全てのセクターが連携し、社会の課題に取り組む協働型社会の実現が望まれる。この協働型社会の担い手として、地域の公共的課題の解決のため産官学民の各セクターを横断して活動する地域公共人材の養成が急務となっている。そこで、同志社大学政策学部は、こうした協働型社会において活躍できる地域公共人材を育成することを目的に、政策基礎力に裏付けられた知識と行動力を兼ね備えた実践型の学部プログラムを開発、提供することとした。

本プログラムでは、受講生に対して、様々な政策や地域の活動を対象とする客観的な分析と評価

を理解し(知識)、地域における複雑な課題群について、その解決に必要な要素の特定と解決のためのプログラムの提示及び適用ができ(技能)、地域社会における特定の計画やプロジェクト策定を主導することができる(職務遂行能力)ことをその学習アウトカムとして設定している。その結果、本プログラムを修了した受講生は、地域社会に関する様々な理論・政策・地域活動を適切に組み合わせて活用することができる人材として、地域社会に向けて輩出されることになる。

資料番号 2：地域公共政策士取得を目指して（同志社大学政策学部・大学院総合政策科学研究科リーフレット）

1-1-IV. プログラムの広報

本プログラムは、政策学部の学生に対しては、政策学部の新入生オリエンテーション期間において、地域公共政策士取得を目指してと題するリーフレットを配布したり、政策学部 PBL 推進室担当の助手など政策学部教員による初級地域公共政策士説明会を実施したりしている。初級地域公共政策士を目指してと題する同志社大学政策学部・大学院総合政策科学研究科作成リーフレットには、本プログラムの目的のほかに、到達目標、知識、技能、職務遂行能力のそれぞれの学習アウトカムを明記し、オリエンテーション期間等に周知広報を行っている。また、毎年実施している初級地域公共政策士説明会においては、地域公共政策士の資格の背景や概要を説明したうえで、育成する人材像（資格取得によって得られる能力）について解説している。くわえて、学習者を獲得するために、学部 HP に、プログラム修了時に開催する成果報告会の報告を掲載している。

なお、本プログラムは、受講対象者を政策学部の在学生に限定し、科目等履修生の受け入れを行っていない。したがって、学生の募集面に関しては対外的な広報を実施する予定はない。

資料番号 2：地域公共政策士取得を目指して（同志社大学政策学部・大学院総合政策科学研究科リーフレット）

資料番号 3：初級地域公共政策士説明会 パワーポイントスライド（作成日：2017 年 4 月 4 日）

資料番号 4：同志社大学政策学部 HP における初級地域公共政策士政策基礎力プログラム成果報告会の開催報告記事（平成 30 年度）

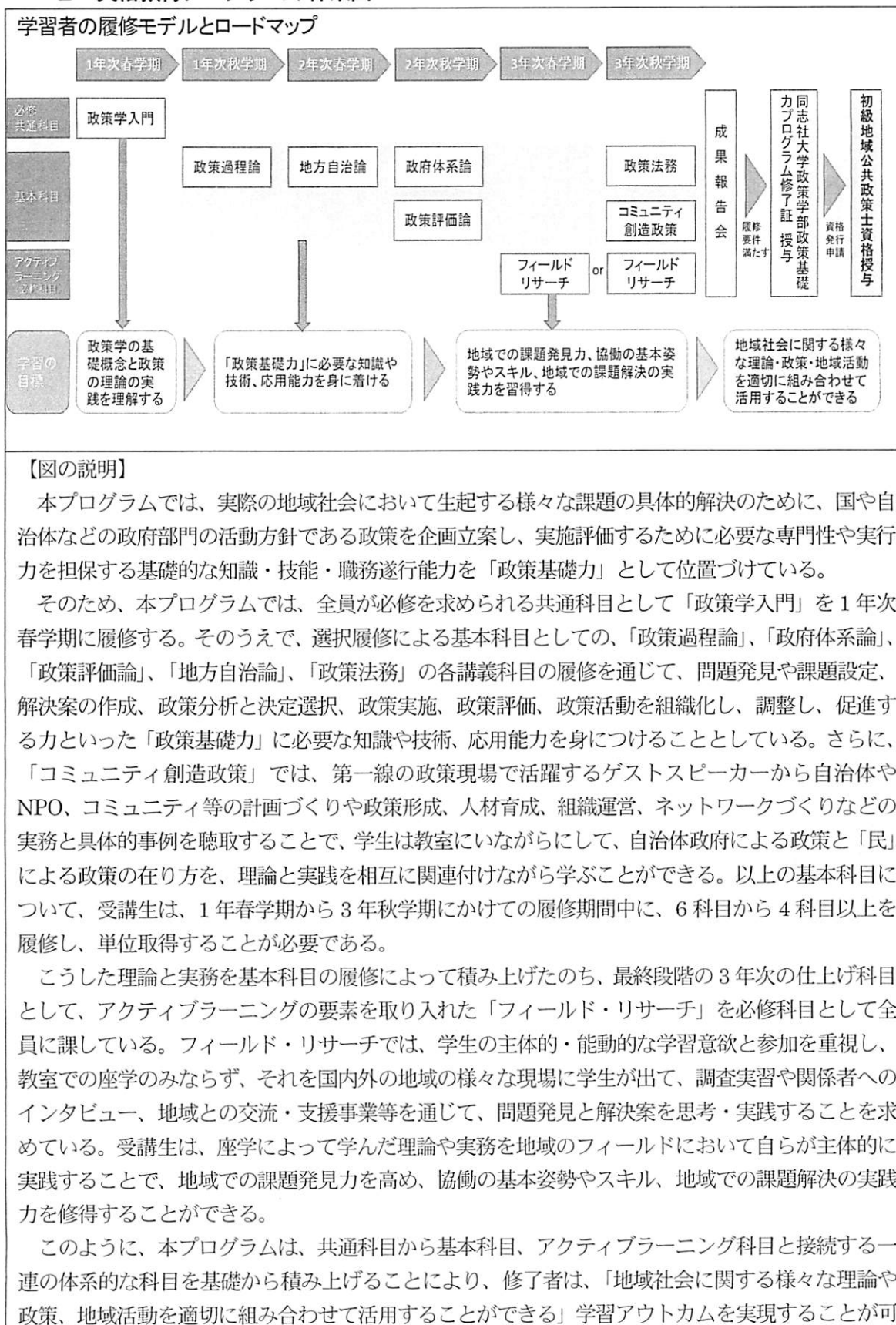
2 資格教育プログラムの内容

2-1- I. 資格教育プログラムに設置する科目（※添付資料：シラバス等）

構成科目名		担当者名	ポイント	履修時間	開講時期	科目設定	教育要素設定	備考
1	政策学入門	山谷清志、風間規男、川井圭司、武蔵勝宏、月村太郎、真山達志、新川達郎、今里滋、足立光生、田中宏樹、岡本由美子、畑本裕介、小谷真理、伊藤理史	2	22.5 時間	4 月～9 月 1 年次	必須・選択・共通科目	政策的思考法	
2	政策過程論	風間規男	2	22.5 時間	9 月～3 月 1 年次	必須・選択・共通科目	政策研究の基盤的知識	
3	政府体系論	新川達郎	2	22.5 時間	9 月～3 月 2 年次	必須・選択・共通科目	政策研究の基盤的知識	
4	政策評価論	山谷清志	2	22.5 時間	4 月～9 月 2 年次	必須・選択・共通科目	政策の得意分野づくり	
5	地方自治論	野田遊	2	22.5 時間	4 月～9 月 2 年次	必須・選択・共通科目	政策研究の基盤的知識	
6	コミュニティ創造政策	野田遊	2	22.5 時間	9 月～3 月 3 年次	必須・選択・共通科目	政策的思考法	
7	政策法務	武蔵勝宏	2	22.5 時間	9 月～3 月 3 年次	必須・選択・共通科目	政策の得意分野	

							づくり	
8	フィールド・リサーチ	新川達郎、真山達志、風間規男、井口貢、岡本由美子	2	22.5 時間	4 月～9 月 あるいは 9 月～3 月 3 年次	☒ 必須・選択・共通科目	政策基礎としての社会人基礎力	2019 年度は、これらの教員にくわえて、履修する学生の演習担当教員が新規追加で担当する可能性がある。

2-1-Ⅱ. 資格教育プログラムの体系図



能となる。本プログラムは、こうした知識・技能・職務遂行能力を身につけた実践的で行動力のある地域公共人材を育成し、もって、地域社会に還元することをその教育目標に設定するものである。

2-2-1. 学習アウトカムの達成に向けた教育内容の説明

知識

6-1-2 様々な政策や地域の活動を対象とする客観的な分析と評価を理解している。	
政策学入門	政策学の基礎概念および政策の理論と実践について理解するための前提を学ぶ。
	①資格教育プログラムを修了して、どのくらい情報把握力が身についたか？ ②資格教育プログラムを修了して、どのくらい分析企画力が身についたか？
政策過程論	政策過程分析の概要と各政策分野に関する講義を履修するために必要な基本知識を学ぶ。
	①資格教育プログラムを修了して、どのくらい情報把握力が身についたか？ ②資格教育プログラムを修了して、どのくらい分析企画力が身についたか？ ③資格教育プログラムを修了して、どのくらい評価・検証力が身についたか？
政策体系論	政府行政の機能を担う組織や制度について基本的な知識を得るとともに、今日の統治活動について理解する能力を身につける。
	①資格教育プログラムを修了して、どのくらい情報把握力が身についたか？ ②資格教育プログラムを修了して、どのくらい分析企画力が身についたか？
政策評価論	政策を評価することは何かを理解したうえで、国の府省や地方自治体の政策評価に対して論評できるようになる。
	資格教育プログラムを修了して、どのくらい評価・検証力が身についたか？

技能

6-2-1 地域における複雑な課題群について、その解決に必要な要素の特定と解決のためのプログラムの提示及び適用ができる。	
政策法務	法律・条令を対象とする立法政策・立法過程を理解し、政策法務に関する基本的な知識を身につける。
	①資格教育プログラムを修了して、どのくらい情報把握力が身についたか？ ②資格教育プログラムを修了して、どのくらい分析企画力が身についたか？

	ついたか？
地方自治論	「市民」としてのあり方の基盤を身につけると同時に、政治学や行政学を学ぶ視点や思考様式を養う。
	資格教育プログラムを修了して、どのくらい分析企画力が身についたか？

職務遂行能力

6-3-1 地域社会における特定の計画やプロジェクト策定を主導することができる。	
フィールド・リサーチ	地域の現場における様々な問題の発見と解決案の思考・実践能力を身につけることで、地域社会における特定の計画やプロジェクト策定を主導することができる。
	資格教育プログラムを修了して、どのくらい実践力が身についたか？
コミュニティ創造政策	自治体政府による政策と「民」による政策のあり方の考察を通じて、地域社会における特定の計画やプロジェクト策定における分析や企画を主導することができる。
	資格教育プログラムを修了して、どのくらい分析企画力が身についたか？
地方自治論	地域の現場における様々な問題の発見と解決案の思考・実践能力を身につけることで、地域社会における特定の計画やプロジェクト策定を主導することができる。
	資格教育プログラムを修了して、どのくらい情報把握力が身についたか？
政策評価論	政策評価の理論と実務を理解することを通じて、地域社会における特定の計画やプロジェクト策定における評価や検証を主導することができる。
	資格教育プログラムを修了して、どのくらい評価・検証力が身についたか？

2-2-Ⅱ. 教育・指導方法におけるプログラム全体の特徴

「地域社会に関する様々な理論・政策・地域活動を適切に組み合わせて活用することができる」という総合的な到達目標を実現するために、本プログラムでは、学習アウトカムを実現する教育・指導方法として、情報把握力、分析企画力、実践力、評価・検証力、政策知識といった能力の養成を重視している。これらの能力は、①教室における講義形式の授業、②講演会形式でのゲストスピーカーとの質疑応答、③事例研究・ケースメソッドを取り入れた教室でのワークショップ、④教員と学生による振り返り、⑤フィールドにおける学生主体のヒアリング調査やワークショップ参加、サービスマーケティングの実践といった教育・指導方法によって養成している。

なお、本プログラムの教育・指導において重視する能力のうち、評価・検証力は、「政策に関す

る情報やデータを集め、その情報やデータを比較・分析し、それらを整理した結果を活用して、政策の内容をより良いものに改善していく力となるもの」と定義している。また、政策知識は、「国や自治体などの活動方針である政策の形成(Plan)・実施(Do)・評価(See)に必要な知識とそれを活用する力で、新しい政策を生み出す力となるもの」と定義している。

2-3. 対象とする学習者と開講形態

履修対象者は、1年次から3年次までとなっている。1年次から3年次にかけて、段階的に、基本科目の履修を積み上げ、最終段階の3年次の仕上げ科目として、フィールド・リサーチを履修する、体系的な履修形態を提供することとしている。

開講科目のうち、必修共通科目である「政策学入門」は、すでに1年次に履修済みであることを前提としている。また、基本科目については、6科目から4科目以上を履修し、単位取得することが必要であるため、プログラム修了時までには履修するよう科目登録の指導を行っている。さらに、必修科目であるアクティブラーニングの要素を含む「フィールド・リサーチ」では、3年次の春学期または秋学期に登録し、演習担当教員の指導のもとで、グループワークまたは単独で、フィールド（現場）において、調査研究や実践活動を行うように、指導を行っている。フィールド・リサーチは、固定の時間割上に配置せず、集中講義形式としているため、学期の期間を通じて、通常の授業時間帯のみならず夏季休業期間中において、任意の時間に調査研究や実践活動を行うことが可能となっている。

2-4. 学習者への周知

例年、履修登録用に政策学部生全員に配布している冊子である『政策学部登録要領』に本プログラムの概要と説明会の開催日程を記載して周知を図っている。また、上記の説明会を、例年、履修登録期間中の4月4日に本プログラムの受講希望者を対象として、学内（臨光館 R301）で開催し、資料（リーフレット）の配布とパワーポイントスライドによる説明、質疑応答を行っている。同説明会では、初級地域公共政策士（政策基礎力）プログラムの目的、プログラムの学習アウトカム、プログラムの特色、プログラムの履修対象者、概要（総時間数、履修資格、登録方法、履修方法、修了要件、修了証取得、認証評価）、プログラムの対象授業科目、開講形態、成績評価方法、フィールド・リサーチの展開事例等について、配布文書とパワーポイントを通じて説明を行い、周知の徹底を図っている。今年度に関しては、こうした広報の成果もあり、1年次生の登録者は154名となっている。

資料番号 2：地域公共政策士取得を目指して（同志社大学政策学部・大学院総合政策科学研究科リーフレット）

資料番号 3：初級地域公共政策士説明会 パワーポイントスライド（作成日：2017年4月4日）

資料番号 5：『2018 政策学部登録要項』（p. 20-21）

3. 学習効果の測定

3-1-I. 成績評価方法と学習者への明示

本プログラムの成績評価は、政策基礎力プログラムの受講者または受講していないものにかかわらず、政策学部として共通の基準で評価される。全学統一の学部の評価基準は、A=4.0（特に優れた成績を示した）、B=3.0（優れた成績を示した）、C=2.0（妥当と認められる成績を示した）、D=1.0（合格と認められる最低限度の成績を示した）、F=0.0（合格と認められるに足る成績を示さなかった）の5段階評価で行われる。

合格のためには、D 評価以上が必要であり、合格した場合には、2 単位(2 ポイント)が付与される。なお、フィールド・リサーチに関しては、A~F の5段階評価を採用しておらず、合格または不合格による合否判定が行われる。

また、個々の科目ごとの成績評価基準はシラバスに明示され、平常点（出席、クラス参加、発表、グループ作業の成果等）、期末試験、その他（小レポートの実施等）の総合評価として行われる。これらの基準は全ての科目についてシラバスに明示されている。

資料番号 6：『2018 政策学部履修要項』（p. 7）

資料番号 7：シラバス（政策基礎力プログラム）

3-1-II. ポイント認定の基準

本プログラムでは、「3-1-I. 成績評価方法と学習者への明示」で説明したとおり、科目担当者によって、A から F の5段階の成績評価が行われる。合格のためには、D 評価以上が必要であり、合格した場合には、本プログラムの修了に必要なポイントが、各科目 2 ポイント（2 単位に相当）として付与される。なお、フィールド・リサーチに関しては、合格または不合格による合否判定が科目担当者（演習指導教員が該当）によって行われ、合格した場合には、同じく本プログラムの修了に必要なポイントとして 2 ポイントが付与される。本プログラムの修了には、合計 12 ポイントが必要であり、共通科目である「政策学入門」を必修科目として 2 ポイント、選択科目である基本科目の「政策過程論」等 6 科目から 4 科目以上計 8 ポイント、必修科目である「フィールド・リサーチ」の履修で 2 ポイント、合計 12 ポイントが認定されることで、初級地域公共政策士の資格取得に必要な 12 ポイントを満たすことができる。また、本プログラムの登録者は、フィールド・リサーチ履修後に、成果報告会に出席し、各自のプログラム参加の活動成果等について報告することが、本プログラム修了のために求められる。

資料番号 5：『2018 政策学部登録要項』（p. 20-21）

資料番号 6：『2018 政策学部履修要項』（p. 7）

資料番号 7：シラバス（政策基礎力プログラム）

3-2. 外部機関との連携と評価

本プログラムのうち「フィールド・リサーチ」では、受講生が学外の現場において、外部機関との連携や協働のもとに、インターンシップやフィールドワーク、実習など、対象とする現場の理解と分析を伴う体験と学習を行うことを必須のプロセスとして位置づける。「フィールド・リサーチ」では、地域団体との協働型アクティビティや地域での実践活動への参加型フィールドワークなどに

において、大学と地域・協働先機関との緊密な連携・協力による活動の実施が行われており、活動終了時点での振り返りや現地でのワークショップ等の成果報告会において、連携先からの評価が口頭で提示される。また、受講生からも外部機関からの評価について、フィールド・リサーチ報告書に記載することで、担当教員に報告される。外部機関の地域・協働先からの評価は、各担当教員が成績評価を行う際の重要な項目として勘案される。

以下、2018年度のフィールド・リサーチにおける外部機関との連携事例を例示する（全担当教員の事例は資料番号8参照）。

- ① グループワークによる活動。京都府職員との協働研究プロジェクト、京都市事務事業評価サポータープロジェクト、ISFJ 日本学生政策会議プロジェクトなどから学生が1つを選択。インタビュー調査の実施と政策提言や、関係者と協働関係を築きながら地域活動あるいは国際貢献に関連する企画を実践。インタビューの基本的講義とゲストスピーカーを招いてのロールプレイを行ったうえで、主体的にリサーチプランを作成し、フィールドワークを実施、報告書を提出。（担当教員：風間規男）
- ② 受講学生のチームによるグループワーク。京都市上京区京極小学校区をフィールドにして、地域団体との協働によるまちづくり活動の企画、提案、実践。イベントの企画立案と広報、実施、事後の振り返りを通じて、チームビルディングと地域団体との連携を試み、地域社会の計画やプロジェクトの実践力と他団体との協働関係を主導する能力を養成。（担当教員：新川達郎）
- ③ ゼミ単位のグループワークによる活動。滋賀県近江八幡市におけるフィールドワークを実施。伝統的建造物群保存地区（近江商人旧居群）、「八幡堀り」地区での聞き取り調査と、「まちや倶楽部」による酒蔵改修作業への参与観察型実践活動、商店街イベントへの協賛型実践活動等を展開。まちや倶楽部を活用し、研究成果を市民にフォーラム形式で公開。（担当教員：井口貢）

資料番号8：「フィールド・リサーチ」実施概要一覧

3-3-Ⅰ. 学習アウトカムを評価する基準と方法

学習者の学習アウトカム達成度を測定するために、本プログラムでは、プログラム修了者を対象に、成果報告会后に推奨モデルの一部を活用したアンケートを実施する。

1) アンケートの実施

上記の成果報告会において下記の質問票によるアンケートを実施する。アンケートは、プログラム全体で教育要素として教育した内容が、どの程度、学習者に身についたかを確認するために実施する。なお、アンケートにおいては、プログラムの満足度、プログラムの科目編成の適切性、さらに学びたいことに関する設問や自由記述欄も設けている。

「政策基礎力」プログラム 学習アウトカムの測定用紙

- 1 情報把握力 資格教育プログラムを修了して、どのくらい情報把握力が身についたか？
- 1.とてもよく身についた、2.身についた、3.変わらない

- 2 分析企画力 資格教育プログラムを修了して、どのくらい分析企画力が身についたか？
 1.とてもよく身についた、2.身についた、3.変わらない
 3 実践力 資格教育プログラムを修了して、どのくらい実践力が身についたか？
 1.とてもよく身についた、2.身についた、3.変わらない
 4 評価・検証力 資格教育プログラムを修了して、どのくらい評価・検証力が身についたか？
 1.とてもよく身についた、2.身についた、3.変わらない
 5 政策知識 資格教育プログラムを修了して、どのくらい政策知識が身についたか？
 1.とてもよく身についた、2.身についた、3.変わらない

2)アンケートの集計とレーダーチャートの作成

アンケート結果にスコア（3段階評価）を割り振り、スコア合計値を集計し、回答者数で割り、スコア平均値を算出する。スコア平均値を「情報把握力」、「分析企画力」、「実践力」、「評価・検証力」、「政策知識」の各項目に対応するレーダーチャートとして作成し、本プログラムに対する学習者の学習アウトカムの達成度を測定することとする。

3)平成30年度プログラム修了者に対するアンケート集計結果

学習アウトカムの達成度については、情報把握力、分析企画力、実践力、評価・検証力、政策知識のいずれの要素についても、2以上のスコアとなっている。それゆえ、本プログラムの履修によって、受講生は学習アウトカムをある程度達成していると判断できる。ただし、このうち、実践力は他の要素と比較すると低くなっており、プログラムの履修後も習得できなかったという回答がやや多いため、今後はアクティブラーニングの要素の強化が必要であると考えます。

資料番号9：政策基礎力プログラム履修者アンケート集計結果（平成30年度）

4.資格教育プログラムの管理・運営体制

4-1. 管理・運営体制

本政策基礎力プログラムの実施に際しては、政策基礎力プログラムの実施担当責任者およびサブリーダー等の教員3名および事務長の計4名が、地域公共人材大学連携事業の運営協議会及び幹事会に出席し、連携各校との連絡調整に当たるとともに、そこでの合意事項を踏まえた政策基礎力プログラムの企画運営や管理・改善について、学部主任会に常時報告し、その承認を得る手続きをとっている。この学部主任会を決定機関として、政策基礎力プログラムの実際の企画運営は、政策基礎力プログラムの実施担当責任者および科目担当者の責任のもとで、事務組織のサポートを得て実施されている。運営の実質的なサポートを担当する事務組織としては、政策学部事務長、教務係長及び主に学部のPBL教育を中心に担当する専任の任期付き助手（教員待遇であるが、事務運営についてもサポートしている）と非常勤職員を配置しており、教員・職員の連携のもとで、政策学部として政策基礎力プログラムを継続的にかつ円滑に実施していくための体制を整備している。

4-2. 科目内容の点検・改善

本プログラムのカリキュラムの見直しについては、プログラム担当者、科目担当者によって、一年間の実績を踏まえた次年度のカリキュラム変更の検討を行い、その結果を、教務主任を通じて学部主任会に提案し、同協議を経て、学部教授会で決定することとしている。各年度における検討結果を踏まえた科目の追加変更については、軽微な変更として地域公共人材開発機構事務局に届け出る。次年度についても、学部教務入試検討委員会の検討のもとで、更新するプログラムの科目構成を検討し、基本的に現状の政策基礎力プログラムの開講科目を踏襲する予定である。今後は、更新する本プログラムの学習アウトカムの評価結果をアンケートによって分析し、学部教務入試検討委員会等に付議し、教職員間での合意形成をとりながら、改善につなげていくこととする。

また、シラバスの見直しについても、本プログラムの学習アウトカムの基準に照らし適切な内容となっているかを事務担当者が確認し、必要があれば見直しを行うように担当教員と相談することとする。くわえて、本学部では、全学的な FD 検討委員会の方針のもとで、シラバスの記載内容の基準を科目担当教員に指示し、各教員によって 12 月下旬を締め切りとして次年度のシラバスの入力が行われている。同シラバスについては、教務主任により、その記載内容の点検を行ったうえで、3 月下旬に HP 上に全て公開され、受講者の便宜を図っている。

4-3. 学習者からの異議申立

学習評価の公平性・厳格性を担保するため、同志社大学では、全学的にクレーム・コミッティ制度を設けている。同制度では、受講している科目の授業内容や授業方法に関する改善の要望がある場合は、政策学部事務室に受講生から直接、相談することとしている。受講生からの申し立てを受けて、政策学部のクレーム・コミッティ（教務担当教員と事務職員で構成）が授業担当者から事実関係を調査し、原因や対策について質問者本人に対して回答する手続をとっている。なお、いかなる場合であっても、相談者の学生 ID や氏名が授業担当者に明かされることはなく、また相談によって決して不利益を被ることはないことを明示している。

また、個々の科目の成績評価の結果について疑問がある場合は、受講生は成績評価についての調査依頼を、事務室を通じて担当教員に提出することができる。担当教員は、同調査依頼を受けて、評価を改めて確認し、その結果については、事務室を通じて文書等で受講生に回答される。調査の結果、成績評価に誤りがあった場合は、成績の訂正が行われる仕組みを取っている。

資料番号 10：『2018 政策学部履修要項』（p. IV）

5 教員及び講師

5-1 教員及び講師の構成

本プログラムの開設科目 8 科目を担当する教員は、合計 16 名に上る。いずれも本学の専任の教授・准教授・助教から構成されている。

以下、本プログラムの目的と教育目標、学習アウトカムを実現するための教育要素に沿って、科目担当の教員の構成を列記する。

まず、必修共通科目である「政策学入門」は、15 回の講義をテキスト『政策学入門』に沿って、山谷・風間・川井・武蔵・月村・真山・新川・今里・足立・田中・岡本・畑本・小谷・伊藤の 14

名の専任教員が担当する。同科目において、政策学についての基礎的な理解を全受講生が修得する。

次に、6科目から4科目を選択履修する基本科目については、下記の教員が担当する。

①政策過程論（風間規男教授）②政府体系論（新川達郎教授）③政策評価論（山谷清志教授）

④地方自治論（野田遊教授）⑤コミュニティ創造政策（野田遊教授）

⑥政策法務（武蔵勝宏教授）

担当教員は、いずれも政策学に関する研究者教員として優れた業績を有する教育者であり、十分な教育指導を実施する専門性を有する。

上記の科目の履修によって、情報把握力、企画分析力、評価検証力、政策知識といった各教育要素のもとで、各受講生が、様々な政策や地域の活動を対象とする客観的な分析と評価を理解し（知識）、地域における複雑な課題群について、その解決に必要な要素の特定と解決のためのプログラムの提示及び適用ができ（技能）、地域社会における特定の計画やプロジェクト策定を主導することができる（職務遂行能力）ように、学習アウトカムを実現することとしている。

さらに、アクティブラーニングを要素とする「フィールド・リサーチ」を必修科目として全員に課す。「フィールド・リサーチ」では、演習指導教員の指導に基づき、計画書及び成果報告書を作成する。本科目では、教室で学んだ理論や実務を、国内外の地域の様々な現場に学生が出て、調査実習や関係者へのインタビュー、地域との交流・支援事業等を通じて、問題発見と解決案を思考・実践することが求められる。2018年度の本科目の担当教員は、新川・井口・岡本・風間・真山の各演習指導教員5名である。学生は、本科目の履修を通じて、教育要素の要である実践力を身につけることが可能となる。各担当教員は、フィールドワークを中心とした定性的、定量的な調査研究、実践活動の専門家であり、地域の連携団体との協働による十分な教育指導を実施する専門性を有する。

5-2 教員・講師の指導能力

教員名	種別	担当科目	評価時使用欄
足立 光生	第1号教員	政策学入門	
井口 貢	第1号教員	フィールド・リサーチ	
伊藤 理史	第1号教員	政策学入門	
今里 滋	第1号教員	政策学入門	
岡本 由美子	第1号教員	政策学入門 フィールド・リサーチ	
風間 規男	第1号教員	政策学入門 政策過程論 フィールド・リサーチ	
川井 圭司	第1号教員	政策学入門	
小谷 真理	第1号教員	政策学入門	
田中 宏樹	第1号教員	政策学入門	
月村 太郎	第1号教員	政策学入門	

新川 達郎	第1号教員	政策学入門 政府体系論 フィールド・リサーチ	
野田 遊	第1号教員	地方自治論 コミュニティ創造政策	
畑本 裕介	第1号教員	政策学入門	
真山 達志	第1号教員	政策学入門 フィールド・リサーチ	
武蔵 勝宏	第1号教員	政策学入門 政策法務	
山谷 清志	第1号教員	政策学入門 政策評価論	

その他：学習者の受入れ状況と認証期間における開講予定表

1 申請時の資格教育プログラムの登録者数

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
登録者数	29 名	60 名	12 名	35 名	184 名	名	名

2 申請時の科目ごとの開講予定表

		1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目	6 年目	7 年目
科目名		平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度	平成 35 年度	平成 36 年度	平成 37 年度
1	政策学入門	○	○	○	○	○	○	○
2	政策過程論	○	○	○	○	○	○	○
3	政府体系論	○	○	○	○	○	○	○
4	政策評価論	○	○	○	○	○	○	○
5	地方自治論	○	○	○	○	○	○	○
6	コミュニティ創造政策	○	○	○	○	○	○	○
7	政策法務	○	○	○	○	○	○	○
8	フィールド・リサーチ	○	○	○	○	○	○	○